

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.17

## 政策の限界を前にして苦悩深める中央銀行 他

=====

<<index>>

- [1. 政策の限界を前にして苦悩深める中央銀行\(大山\)](#)
  - [2. 岐路にさしかかりつつあるコンダクトリスク対策\(岩井\)](#)
  3. 中国の過剰生産問題への対応は進むのか(熊谷)
  - [4. 新興国ビジネスリスクシーズ\(7\)~フィリピン~\(茂木\)](#)
  - [5. 一歩先行く英国の FCA は RegTech のフィードバックステートメントを公表\(森・上田\)](#)
  - [6. 講演最新情報\(2016年8月時点\)](#)
- =====

### 3. 今月の注目指標

#### 中国の過剰生産問題への対応は進むのか

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

過剰生産問題に苦しむ中国は、根本的な対策として、2016 年末までに鉄鋼及び石炭の生産能力を、それぞれ 4500 万トン、2 億 8000 万トン削減する方針を打ち出しています。

図表 1 は、粗鋼及び石炭の毎月の生産量(前年比)の推移を表したグラフです。生産動向をみてみると、石炭の生産量は前年比で減少が続いている一方、粗鋼の生産量は本年 3 月以降前年比で増加しています。さらに、1~6 月の累積値で見ると、石炭は前年上半期対比で 1 億 6000 万トン程度の減少となっていますが、粗鋼は 1000 万トンの減少に留まっており、生産能力の削減も当初の方針通りには進捗していないのではないかと推測されます。実際、中国政府高官からも、下半期に削減ペースを加速させるとの発言がなされています。

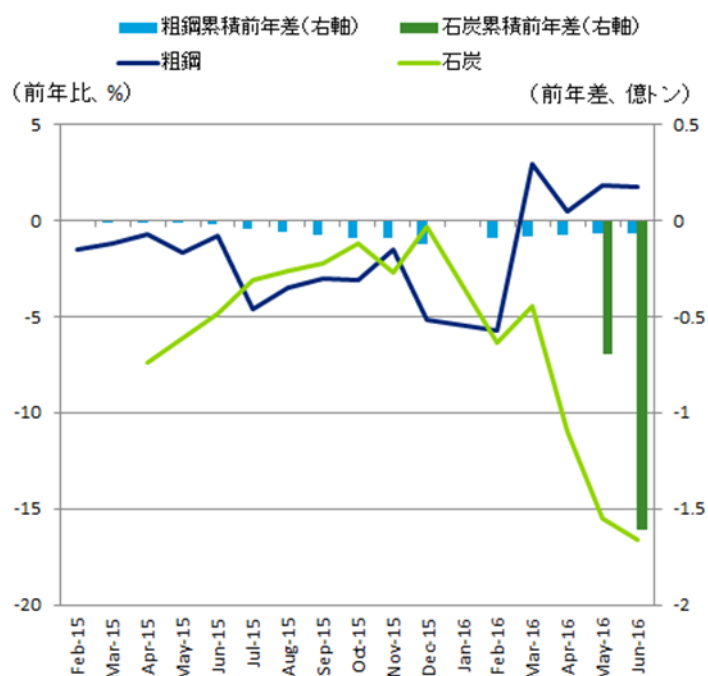
続いて、図表 2 は鉄鋼製品の毎月の輸出量(前年比)の推移を表したグラフです。鉄鋼製品については、中国による大量の輸出が価格下落を引き起こしているとの強い批判が国際的になされていますが、データからも、本年 2 月から 7 月ま

で対前年比で増加していることが確認できます。この点については、7月のG20貿易担当相会合での声明文で鉄鋼の過剰生産の問題への言及がなされましたし、9月に中国での開催が予定されているG20首脳会合においても、生産量削減に向けた取組みを求められることが想定されます。

こうしたなか、7月初に、政府は、個別に行った割当て目標を達成できない地方政府や国有企業に対しては厳しい処分を行う姿勢を強調し、一部の地方でみられる生産拡大の動きを牽制しました。一方で、鉄鋼が主要産業となっている遼寧省(りょうねいしょう)では、同産業の生産削減が主因となり、2016年前半の地域別GDPが前年比マイナスまで落ち込んだことが報じられました。このことから、実際に生産量を削減した地域には短期的にはあれ、相応のインパクトを与えていることが推測されます。

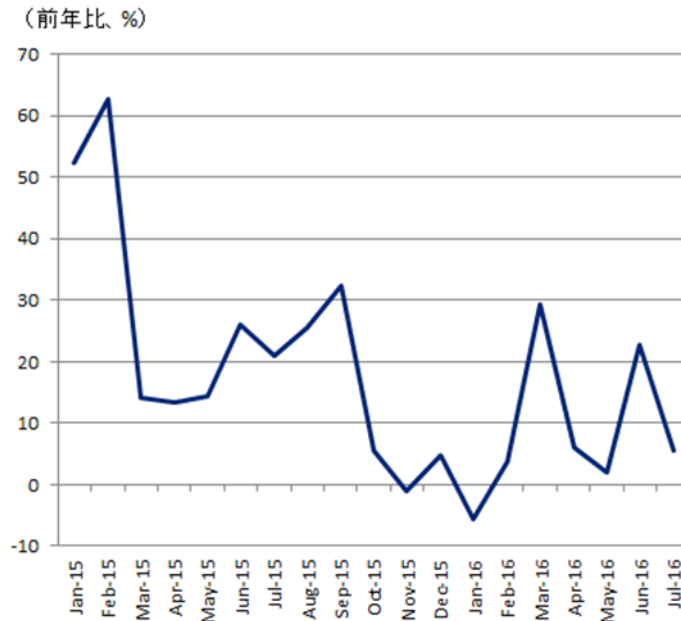
中国政府は、国際的批判を回避しつつ自国の持続的な経済成長を図るという観点から、生産能力の削減をどこまで推し進められるか、今後更に難しい舵取りを迫られることになるでしょう。

図表1: 粗鋼及び石炭の生産量の推移



出所: 中国国家统计局より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 鉄鋼製品輸出量の推移



出所: 中国税関総署、Bloombergより有限責任監査法人トーマツ作成

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。